

柏市長 宛て

記入例

住所 柏市柏5丁目10番1号
 連絡先 04-7167-1125
 氏名(名称) 株式会社 ○○
 代表者氏名 柏 太郎

新型コロナウイルス
 に対する令和3年

日中連絡が取れる番号を記載し
 てください。

者等の事業
 の課税標準の

法人の場合は、法人の代表者印
 を押印してください。個人の場合
 は、認印で結構です。

地方税法附則第63条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る
 に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。
 ※令和2年12月31日以前は附則第61条

記

該当の元号を○で囲んでください。2
 019年4月30日までは平成になり
 ます。

1 事業収入割合について

令和2年 4月 1日から同年 6月30日 ※令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			令和1年 4月 1日から同年 6月30日 平成31年 ※左の期間の前年同期を記載		
4月期	5月期	6月期	4月期	5月期	6月期
1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	2,000,000円	2,000,000円	2,000,000円
合計: 3,000,000円・・・①			合計: 6,000,000円・・・②		
事業収入割合: 50% (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

- 50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)
 (=事業収入が前年同期比で50%以上減少する場合、課税標準は前
 年同期比で50%以上減少した額を課税標準とする。)
- 50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号に該当)
 (=事業収入が前年同期比で30%以上50%未満の場合、課税標準は前
 年同期比で30%以上50%未満の額を課税標準とする。)

会計帳簿等をもとに、すべての事業収入
 の合計額を記載してください。

2 特例対象資産について

- 事業用家屋(別紙のとおり) (納税者番号 90000000)
- 償却資産 (納税者番号 B00000)

※1 申告する資産にを付けて下さい。

納税通知書もしくは課税明細書
 等に記載の納税者番号を記載し
 てください。

納税通知書もしくは毎年12月
 に発送している償却資産申告書
 類に記載の氏名コードを記載し
 てください。

となります。

受付印

資産税課税処理欄	検査員	担当	備考
	(/)	(/)	

3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実に相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、) 申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、) 申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所 柏市柏〇丁目△番地□号

名 称 税理士法人 ○〇

代表者役職 代表社員

代表者氏名 柏 次郎

この欄は、認定経営革新等支援機関等が記入します。

認定経営革新等支援機関等担当者名 柏 三郎

認定経営革新等支援機関等電話番号 04-7167-〇〇〇〇

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス kashiwa@〇〇.××.△△

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
4. 「氏名（名称）」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
5. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
6. 本特例の申告は令和3年2月1日までに柏市に対して行うこと。
7. 令和3年2月1日付消印は有効です。

(別紙) 特例対象資産一覧

事業用家屋について特例適用を受けようとする場合は、

この別紙も記入してください。

家屋の所在		課税床面積	
所在地番	柏市〇〇町〇丁目〇番地〇	120.22 m ²	うち事業用
家屋番号	〇〇—〇		84.15 m ² 70%
所在地番	柏市	m ²	うち事業用
		m ²	m ² %
		m ²	うち事業用
		m ²	m ² %
家屋番号			うち事業用
			m ² %
所在地番	柏市		
家屋番号			
所在地番	柏市		
家屋番号			

新築の場合は不動産登記簿から転記してください

令和2年度固定資産税課税明細書の「課税床面積」欄を転記してください。

左記の「課税床面積」に右記の「事業専用割合」を乗じて小数点第2位まで算出してください。小数点第3位以下に及ぶ場合は、小数点第3位を切り上げて記入してください。

事業専用割合を記入してください。
法人の場合：100%
個人の場合：所得税申告書から転記してください

- ※1 令和2年度における納税通知書内の課税明細書に記載されている課税床面積を単位で記入すること。(令和2年度における納税通知書内の課税明細書に記載されている課税床面積を単位で記入すること。)
- ※2 未登記家屋の場合は、家屋番号を記入すること。
- ※3 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- ※4 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
- ※5 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。